

地域防災計画及び広域住民避難計画への提出意見とこれに対する考え方

項目	番号	意見	県の考え方
屋内退避	1	屋内退避をする中で一時的に出かけることが出来るとなっているが、外出するときの防御については何も触れておらず、放射性物質を浴びることになり、命を守ることはならない。	放射性物質が放出される可能性が高くなった場合には、外出は生活の維持に最低限必要な一時的なものに限定し、様々な媒体を通じて屋内退避を呼びかけます。
	2	2 屋内退避の指示等（１）屋内退避の指示 P80 「なお、「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム会合報告書」では、屋内退避中は屋内に留まることが原則であるが、生活の維持に最低限必要な一時的な外出は、屋内退避の概念に含まれるものと整理されており、県は国と緊密に連携し、プルームが到達する可能性が高いという特別な情報を得たときを考慮して、一時的な外出先を短時間で屋内退避の場所に移動できるところとするよう住民等に伝える」は、これまでカムテープで窓の目張り等を具体的に例示しながら被ばくをさけることを言ってきたことと整合性がとれない。また、屋内退避の指示が出ている際にも商店等、日常生活に必要な経済活動は継続を求めることになる。この人たちの被ばく線量等の計測はどのように行われるのか。また、研修は行われるのか回答いただきたい。	
	3	能登半島のように家屋の倒壊、道路の崩壊となると屋内退避はできない。一時避難所に行くことすらできない。また一時避難所も倒壊していることも考えられる。たとえ一時避難所が避難できる状況でも収容人数は限られていて多くの人が避難することはできない。住民に被ばくを許容することにしかない。	近隣のコンクリート屋内退避施設を含む指定避難所等で屋内退避を行うことが難しい場合には、自家用車やバス、状況により自衛隊等の実動機関の協力も得ながらUPZ外の避難先に避難することとなります。また、状況により予備的避難地域で避難者を受け入れることとしています。
	4	能登半島地震を受けて、屋内退避ができない場合の対応が「コンクリート施設での屋内退避」しかない。もっと広域の家屋の破損に対してどのような対策があるのか。収容人数が不足する場合の対策についてはさらに移動が必要となる。最初から避難をするのが最も合理的だと考える。	
	5	屋内退避を続けることは屋内での放射線量が徐々に上がり、そのうち屋外より高くなっていく。屋内退避ありきでは被ばくは避けられない。	屋内退避の継続が困難と判断される場合は、国に一時移転や避難といった防護措置への切替えを促すこととしています。
	6	2 屋内退避の指示等 P80～81 ・非常に問題が多い箇所だと考える。屋内退避が放射線防護のためであり、できるだけ家屋内を密閉状態にする、という当初の目的との整合性が取れないと考える。原発事故の状況は、刻々と変化する。これまでの経験から考え	

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>ても、ある程度収束してからでないと正しい状況はわからないことが多い。行政が混乱する中で、国からの適切な指示や空間線量の値などが示されるかどうか、わからない。屋内退避中の一時的な外出ができるということは、店や病院・介護事業の継続を意味していると考えられるが、そうすると $20\mu\text{Sv/時}$ になるまでは、被ばくしながら仕事に従事して生活することになる。ここでも、100mSv 安全論がまかり通っている。住民の被ばく限度は年 1mSv でなければ、健康も命も財産も守れない。</p>	<p>屋内退避中の一時的な外出については、生活を維持するために最低限必要なものに限定するなど注意喚起すること で、放射線被ばくの低減に努めます。</p>
被ばくの可能性がある環境下で緊急事態応急対策に従事する者	7	<p>第3章 緊急事態応急対策 第3節 9 被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の安全確保 P76 関連箇所 第2章第11節「8 被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の安全確保のための資機材等の整備」P41 第2章第15節「被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の人材育成」P44 第5章第6節「被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の感染症対策」P108</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者」に含まれる職種をすべて明記する必要がある。 <p>その上で、低線量被ばくの影響が評価されない現状では、強要すべきではないと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発関係労働者以外は、本来被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事することは求められていない職種の労働者だと考える。このようなリスクを伴う仕事を強要すべきではないと考える。 <p>特に、これまで 1mSv までの被ばくとされていた民間のバス運転手の被ばく許容限度を、100mSv まで引き上げることを許容すべきではない。低線量の被ばくの影響について、ほぼ認められていない現状においては、業務後の体調不良はすべて放射性物質の影響ではないとされる可能性が高い。健康を保証されない状況の中で従事させることは許されない。</p>	<p>民間事業者の活動の具体例は 広域住民避難計画に示しています。</p> <p>原子力災害時には、緊急時応急対策に当たる事業者の理解を得たうえで災害対応への協力を求め、状況により自衛隊などの実動機関の支援を得ます。</p> <p>なお、放射線防護の基準を見直す予定はありません。</p>
	8	<p>地域防災計画（原子力災害対策編） 第3章 緊急事態応急対策 第3節 活動体制の確立 9 被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事する者の安全確保 P76</p> <p>「表 3-2 中 放射線障害を防止するための緊急を要する作業に従事する場合 実効線量 100mSv」と簡単に表中に記述されているが、以下の問題がある。</p> <p>原発関係労働者以外は、本来被ばくの可能性のある環境下で緊急事態応急対策に従事することは求められていない。</p>	

項目	番号	意見	県の考え方
		関係する労働組合等との合意はできているのか。回答を頂きたい。労使合意なく一方的に労働条件を変更することは許されない。また、民間バス会社とはこれまで1 mSv までの被ばくとして、協定を結ばれているが、協定の変更に合意されているか回答をお願いしたい。これも、一方的な変更は許されない。民間のバス運転手の被ばく許容限度を 100 mSv まで引き上げることを許容するべきではないと考える。	
複合災害	9	鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編） P100 第4章 複合災害対策 第3節 屋内退避、避難、屋内退避等の防護措置の実施 1. 避難、屋内退避等の対応方針 ② 地震火災との複合災害の場合 地震火災により建物内に留まることが危険な状態となり、屋内退避が困難になった場合には、延焼の可能性がある建物から避難する必要があるため、指定緊急避難場所として指定されている“学校のグラウンドや公園等に避難するものとする”。とある。放射性物質が降下する中で、グラウンドや公園等に避難しとどまることは、より被爆することになる。また、気象警報発表時でも屋外退避させるのか。速やかに火災の危険が及ばない避難所・コンクリート建築物等に避難させるべきである。屋内退避中に屋外退避させるのは本末転倒である。	複合災害時には、まずは人命の安全確保を最優先します。 不測の事態においては、状況により自衛隊等の実動機関の協力も得ながら対応することとしています。
	10	鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応） 第3章 実施要領 第11節 複合災害時における避難 2 地震との複合災害の場合 3 津波との複合災害の場合 4 大雪・台風暴風雪等との複合災害の場合 複合災害とは複数現象による災害が生じる事を意味している。事例として上述の地震、津波、大雪・台風等の事例が挙げられているが、防災（避難）計画は最悪の事態を想定した上で策定されるべきである。2、3、4がほぼ同時期に発生した条件でも避難可能な対策を策定すべきである。 最悪事例想定：1月1日（UPZ内人口9万人）、巨大地震により、島根原発で電源停止・メルトダウン・爆発により放射性物質が大量に放出、巨大地震により家屋倒壊多数・広範囲に液状化現象発生、日本海側沿岸部に津波来襲、大雪（50cm以上の積雪）、冬型気圧配置による西ないし西北西強風により放射線高濃度ブルーム域が弓浜半島に到達、放射性物質が付着した雪が降り続いている。OIL1に達し速やかな避難が必要。	地域防災計画及び広域住民避難計画は、自然災害と原子力災害の複合災害を想定しています。 しかしながら、これらの計画については策定して終わりというのではなく、常に改善を求め続ける必要があると考えています。 引き続き複合的な事態に対して迅速かつ同時並行的に対処できるよう、今後も関係機関

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>R431の使用は津波により不可、弓浜半島は砂地地盤のため各所で液状化現象発生、道路のアスファルトは至る所で陥没・隆起により破壊されマンホールは浮き上がっている。除雪は多量の積雪と道路破壊等に阻まれ進まず自家用車による避難はほぼ不可。港湾施設は液状化・津波の影響で使用不可。沖合は冬型気圧配置で高波。強風によりヘリコプターによる避難は難航。</p> <p>この状況でUPZ内9万人が、避難指示後20時間で避難を完了（30km圏からの100%避難完了）できる態勢を構築してください。現計画では速やかな避難は困難。境港市民としては切実な問題である。</p>	と連携した防災訓練等を重ねながら、計画の更なる実効性向上を図ってまいります。
	11	屋内退避、避難等では住民の命は守れない。複合災害の時の屋内退避、避難については被ばくは避けられず「絵にかいた餅」としか言えない。	
	12	<p>第4章 複合災害対策 第1節 基本方針</p> <p>・「複合災害時における防護措置は、人命の安全確保を最優先とし」としているが、放射線防護措置もまた「人命の安全確保」に欠かせない。能登半島地震の被害から考えると、自然災害における安全確保と原子力災害における安全確保（屋内退避と避難）が両立しないことが可視化された。そうであれば、自治体がすべきことは、自然災害と異なり、事前に止めることのできる「原発停止」を求めることしかない。</p>	
	13	<p>第3節 屋内退避、避難等の防護措置の実施</p> <p>1 屋内退避、避難等の対応方針 P99～100</p> <p>・「自然災害による人命への直接的なリスクが極めて高い場合等には、放射線防護の原則に基づき、自然災害に対する避難行動をとり、自然災害に対する安全が確保された後に、原子力災害に対する避難行動等をとることを基本とする。」としているが、問題だ。自然災害が甚大な場合、原子力災害への対応ができないのであれば、被ばく容認であり、実効性のある防災計画とは言えない。</p> <p>・複合災害時に原発事故が起きれば、様々な深刻な状況が生じることを想定しなければならない。被ばくはもちろん、高線量下での複合災害では、人命救助の遅れ、道路復旧の遅れ、物資配達の遅れとなり、自然災害時に活躍するボランティアによる援助もできない。さらに、屋内退避を基本とすることで、地震や津波・火災などの自然災害の被害から逃げ遅れる可能性も高くなる。どちらのリスクを回避するか判断は、最終的に住民ひとりひとりが責任を負うことになる。</p>	<p>原子力発電所で事故が起きて様々な深刻な状況や不測の事態が起きた場合、自衛隊等に支援を要請します。</p> <p>複合災害時には、まずは自然災害に対する避難行動をとり、自然災害に対する安全が確保された後に、原子力災害に対する防護措置を取ることが基本であり、UPZではかかる防護措置は屋内退避が原則となります。</p>
	14	<p>第4節 屋内退避、避難等の防護措置</p> <p>1 屋内退避、避難等の防護措置の実施 P77～</p> <p>「UPZ内では、全面緊急事態に至った場合、屋内退避を原則とし、必要があれば避難の防護措置を実施するものと</p>	

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>する。」は、能登半島地震の惨状(家屋の倒壊、避難所に入れず、ビニルハウス泊・車中泊等々)をみれば、屋内退避を原則とすることができないことは明らかである。そもそも今回の運用の見直しは、能登半島地震を受けたものである。</p> <p>「またなお、複合災害が発生した場合においては人命の安全を第一とし、第4章の複合災害の対応をとるものとする」とあり、県の原子力防災担当者も常に口にされるが、福島原発事故の「請戸の浜の悲劇」をみれば、「人命の安全を第一」にできないのが原発の重大事故との複合災害である。放射性物資が広がれば、生存者がいることがわかっていても実働部隊さえも救助に向かえないのが複合災害である。</p>	
	15	<p>第4章 複合災害対策 第3節 屋内退避、避難等の防護措置の実施</p> <p>1 屋内退避、避難等の対応方針 P99</p> <p>(4) 複合災害により屋内退避等ができない場合の考え方</p> <p>「① 地震との複合災害の場合、地震により家屋の倒壊、相次ぐ余震の発生等により家屋による屋内退避が困難な場合には、コンクリート屋内退避施設、関係周辺市町の近隣の指定避難所等にて、まずは屋内退避を実施するものとする。」としているが、米子市の場合、学校を屋内退避施設として指定していない。伯耆沖断層が動いた際、境港市・米子市の家屋倒壊の予測が県によってなされているが、屋内退避と言われても住民はどこのコンクリート施設に避難すればいいのかわからない。混乱が容易に予測される。県は「近隣の避難所に収容できない場合には、地震による影響がない避難所を、U P Z内外を含め選定し、避難させるなど、状況に応じ柔軟に対応するものとする。なお、避難及び屋内退避に当たっては、避難経路の閉塞、地震火災の発生等にも留意し、避難経路の選定、避難誘導等を行うものとする。」としているが、避難経路が遮断され孤立集落が発生したのが、能登半島地震である。避難経路の遮断に対しての実現可能な対策が具体的に記述されていない。</p> <p>「② 地震火災との複合災害の場合 地震火災により建物内に留まることが危険な状態となり、屋内退避が困難になった場合には、延焼の可能性がある建物から避難する必要があるため、指定緊急避難場所として指定されている学校のグラウンドや公園等に避難するものとする。」としているが、グラウンドや公園にいれば、この間被ばくすることとなるが、この対策が示されていない。</p>	
武力攻撃	16	<p>鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）</p> <p>P109</p> <p>第6章 武力攻撃事態等における対応</p> <p>第2節 武力攻撃事態等に係る対応</p>	<p>弾道ミサイルや航空攻撃、ゲリラ攻撃や潜水艦を用いた破壊活動を含む武力攻撃事態の対応は、自衛隊などの実動機</p>

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>2. 武力攻撃事態等における対応</p> <p>(1) 弾道ミサイル及び航空攻撃への対応とあるが、ゲリラ攻撃対応の記述がない。潜水艦から原発（付近）への上陸後破壊工作、特殊工作員による陸地側からの侵入による破壊工作等、これらに対する対策を考慮しているのか？重装備している特殊工作員には、現状の原発警備では太刀打ちできない。自衛隊本体到着までに原発が占拠されその後破壊によるメルトダウン・爆破などで大量の放射性物質放出が懸念される。</p>	<p>関が対応します。また、住民の避難については国民保護計画にその詳細が定められています。</p>
	17	<p>第6章 武力攻撃事態等における対応 P109</p> <p>・原発が、ドローンなどによるミサイル攻撃を受ければ、破局的な事故となる。武力攻撃を受ける恐れのある原発は停止するしか、住民を救うことはできない。</p>	
避難計画	18	<p>鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）</p> <p>P4</p> <p>第2章 状況 第1節 地域の特性 1 地域見積</p> <p>(3) 人口 ・鳥取県UPZ内の人口は約6万98千人である。</p> <p>P76</p> <p>別表2 避難先一覧表</p> <p>受け入れ可能人数総計 83720人</p> <p>昨年1月1日に発生した能登半島地震では、帰省者・観光客などが加わり人口が3割増加していたと調査されている。これに当てはめると単純計算では鳥取県UPZ内の人口は約9万人となる。10万人が受け入れ可能な計画を算出すべきである。余裕を持った計画となれば、各避難所での人口密度も減り、避難者のストレスが軽減される。</p> <p>また、福島原発事故においては、高濃度放射線汚染地域は40km以上にも及んでいる。これを当てはめればほぼ米子市・日吉津村全域となり、避難対象人口はさらに10万人増加する。予備的に避難先を拡大した計画案の策定（兵庫県・岡山県への受け入れ）を要望する。</p>	<p>警戒事態に至ったときは、観光客等の一時滞在者へ帰宅を呼び掛けます。帰宅が困難な一時滞在者等は、UPZ外の避難先施設や状況により県内外の施設での受け入れを要請します。</p>
避難行動要支援者	19	<p>避難行動要支援者の避難計画は一人ひとり作成することになっているが、米子市の場合はできていないのが現状だ。これでは要支援者の人を残したままになる。</p>	<p>病院や福祉施設に必要な情報提供し、避難計画が効果的に運用されるよう、訓練などの機会を通じて、引き続き実効性向上を図ってまいります。</p> <p>また、避難行動要支援者の個</p>
	20	<p>10 要配慮者等への配慮 P85</p> <p>・要配慮者の入所している社会福祉施設・医療施設などの各施設では、避難計画を作成することになっているが、原発事故の進展状況が不明なため、実効性のある計画にすることは困難である。インフラ・医療品やスタッフなどが整っていないと、屋内退避も避難も困難である。</p>	

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>：UPZ内は屋内退避が基本となっているが、インフラ、医療品やスタッフなどが不足する場合、UPZ 外から招集する必要がでてくる。原発事故の状況がどのように変化するかわからないままで、放射性物質のリスクが高い地域に一般住民が行かなければならない計画は不合理である。インフラ、医薬品・医師などのスタッフ、正確な情報のどれか一つでも不足している場合、要配慮者であるほど、重症になる可能性が高い。</p> <p>どうしても屋内退避が必要であるというなら、病院では新たに屋内退避計画を作成する必要がある。当然、国・自治体も詳細な屋内退避計画を作成する必要がある。</p>	別避難計画は、今年度末が策定の期限となっています。
	21	<p>第8節 避難体制の整備 3. 避難所等の整備等 P34</p> <p>（5）病院等医療機関、社会福祉施設等に対する放射線防護対策の整備等</p> <p>「県は、全面緊急事態において、避難が容易でないと想定される等の事情により、一定期間その場にとどまらざるを得ないことが想定される病院等医療機関、社会福祉施設等について、放射性物質又は放射線の異常な放出に対する放射線防護対策に努めるものとする。」は具体的にどのようなことで、防護対策するか示すこと。施設を「陽圧化」することしかないと思うが、県はどう考えているか。もし、陽圧化のことを言っているのであれば、改修費用は国・県・中国電力が負担すべきと考えるが県はどう考えているか。原発を稼働を認めるのであれば、その負担は、中電や国・自治体が負担すべきであり、病院等が負担するのは筋違いである。</p>	
	22	<p>3.要配慮者等の避難誘導・移送体制の整備 （1）要配慮者の安全な避難 P36</p> <p>「⑤ 関係周辺市に対し、要配慮者避難支援計画等を整備することを助言するものとする。」について、県は各自治体の「個別の支援計画」の作成状況を調査すること。その際、要支援者に対しての支援者のマッチング状況も把握すること。これを行わなければ、避難計画は「絵に描いた餅」となる。（P85 要配慮者等への配慮も同じ）</p>	
安定ヨウ素剤	23	<p>9 安定ヨウ素剤の服用 P84</p> <p>関連箇所 第2章 原子力災害事前対策 第11節 4. 安定ヨウ素剤配布及び服用体制の整備 P39</p> <p>・乳幼児・子どもなどを中心に、事前配布を基本としておく必要がある。緊急事態が発生した場合は、自治体の判断で安定ヨウ素剤の服用が必要である。</p> <p>：福島第一原発事故からまもなく15年の現在、当時18歳以下の子どもたち約36万人の内、すでに400人近い甲状腺がんの患者がいる。数十倍のオーダーでの多発について、国は認めており、甲状腺がんの手術をしている医師は過剰診断を否定している。患者本人による訴訟の中でも、放射性物質の影響について多くの証拠を提出している。</p> <p>事故後の配布は困難であると予想されるため、乳幼児・子どもを中心に自治体が積極的に事前配布を働きかける必要がある。</p>	本県では、安定ヨウ素剤の事前配布を希望される住民の方に対し、米子保健所での通年配布や事前配布説明会に加え、今年度から郵送による配布を行っています。

項目	番号	意見	県の考え方
		<p>国の服用判断は、放射性物質が放出されてから2～3日かかるため、服用基準から考えると、遅すぎて被ばくしてしまう可能性が高い。自治体として、事故直後に服用を指示する方が、実効性があると思う。</p>	
その他	24	<p>・原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の範囲が狭すぎる。</p> <p>：福島第一原発事故時には30km以遠の飯館村も全村避難し、60km離れた福島市も毎時20μSvを超えたという事実を軽視していると考えます。</p> <p>・即時避難、一時移転の基準が毎時20～500μSvとなっており、線量基準が高すぎる。：UPZ内の住民は高線量下での避難となり、リスクが高くなる。</p> <p>・一般住民の被ばく限度は法的根拠のある年1 mSvを計画の基本としなければならない。：IAEAの参考値としての100mSvは、法的根拠のない値である。</p> <p>・新規基準の適合性審査に合格したことで、セシウム137の放出量が、100テラベクレル（福島第一原発事故の100分の1）を下回ることを前提としている。：原子力規制委員会の委員長が何度も話しているように、過酷事故がないと保証しているわけではない。自然災害の防災計画と同様に、実際に起きた事故の状況を前提とした計画を作成すべきと考える。</p> <p>・能登半島地震後の改正であるにもかかわらず、屋内退避頼みの内容になっている。</p> <p>・避難退域時検査場は避難の妨げにしかないので、設けない。：放射性物質のない安全な避難所近くで、ひとりひとり丁寧に放射線被ばくの測定をおこない、記録を本人にわたす。</p> <p>・多くの場面で被ばくを許容せざるを得ない避難計画は実効性があるとは言えない。</p>	<p>その他の意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>引き続き、原子力防災の実効性を高め、県民の安心・安全につなげられるよう、様々な機会を通じて県民に原子力防災の仕組みや考え方を伝えていきます。</p>
	25	<p>第4節 屋内退避、避難等の防護措置</p> <p>1 屋内退避、避難等の防護措置の実施 P77～</p> <p>・規制庁による原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム会合報告書には、屋内退避 が最も実効性のある放射線防護対策であるための根拠となるデータが示されていない。</p> <p>：完全な密閉状態の場合でも、木造では25%、コンクリートでは50%程度の低減効果しかないことは、IAEAなどの知見がある。地震などで窓が割れる・戸が閉まらないなどの軽微な隙間がある場合ではさらに効果は低くなると考えられる。複合災害時ではないのであれば、UPZ内においてもできるだけ早く避難することが最も実効性がある放射線防護対策だと考えられる。福島第一原発事故の際、双葉病院の高齢の患者が多く亡くなった事実だけが強調されているが、他の施設では早く避難したことで死亡率を下がったことが事実としてわかっている。地震等で被災した場合、要配慮者の施設では①病院インフラ②医薬品・・医などの医療資源③公的機関からの情報を統合する手段</p>	

項目	番号	意見	県の考え方
		の確保が必要であるとされている。これらの内、ひとつでも不足する状況で避難が遅れると、重症患者ほど容態が悪化するため、死亡率が上がるという研究結果もある。また、乳幼児・子どものような被ばくの影響が強い要配慮者のことについては何も触れていない。	
	26	<p>その他 全般(改正事項以外の内容を含め)について</p> <p>第1章 総則</p> <p>第1節 計画の目的 P1</p> <p>「原子力災害の事前対策並びに発生時の緊急事態応急対策及び中長期対策について、県、米子市・境港市・三朝町（以下「関係周辺市町」という）」としていることについて、福島原発事故時に 30 km以上離れた飯館村も全村避難したことからみて狭すぎる。私が住む伯耆町も役場が島根原発から 40 kmのところであり、島根原発が重大事故となった場合、避難の対象となることが考えられる。しかし、伯耆町では全く原子力防災の説明会もなく、住民はいざ事故となった場合パニックが起きると予想される。国が、30 kmの UPZ 圏を指定していても、県独自に拡大し、避難計画の作成と住民説明会を開催すべきと考える。</p>	
	27	<p>第3節 計画の周知徹底 P2</p> <p>「この計画は、市町村、関係行政機関、関係公共機関その他防災関係機関に対し周知徹底を図るとともに、特に必要と認められるものについては県民への周知を図るものとする。」としているが、県は「原子力防災ハンドブック」を全戸配布するのみで、積極的に説明会を開催しようとしていない。境港市は毎年、各公民館ごとに説明会を開催しているが、米子市は 30 km圏の住民に対してさえも説明会を開催していない現状である。伯耆町の防災担当者に対して説明会の開催を要求したが、今だ実現していない。県が主体的に説明会を開催することを、この項にも記載すべきと考える。</p>	
	28	<p>第5節 計画の基礎とすべき災害の想定</p> <p>2. 島根原子力発電所（原子炉施設）で想定される放出形態</p> <p>（1）島根原子力発電所2号機 P4</p> <p>「いわゆる実用発電用原子炉に係る新規制基準の適合性審査で、セシウム 137 の 放出量が 100 テラベクレルを下回る（規制要求を満たすこと）が確認されている。」は福島第一原発事故の 100 分の 1 を下回ることを前提としているが、元原子力規制委員会の田中俊一委員長が国会答弁等での「『適合性審査』は基準適合しているかを見ているのであって過酷事故は起こらないとは言わない。」の発言でもわかるように、新規制基準に適合していても福島事</p>	

項目	番号	意見	県の考え方
		故のような過酷事故は起きる可能性がある。これを前提に計画を作成すべきである。	
	29	○鳥取県は地域防災計画（原子力災害対策編）を策定しているが、計画策定後、毎年実行、検証していると思うが、検証結果を公表してください。	
	30	○鳥取県危機管理部には、原子力に関する技術的専門官は何人配置しているか。	
	31	○自然災害の防災計画では、人間の力が及ばない場合があり想定外のことが発生することを理解している。しかし、原子力発電所については建設し稼働しなければ放射能汚染問題は発生せず、多大な労力と経費を浪費することはないと考えているがどうか。 チェルノブイリ原発、福島原発事故による放射能漏れ事故、広島・長崎の原爆投下による放射能被爆等により多くの生命が失われたこと、未だに後遺症に苦しんでおられる人々が多くいるが、原発は廃止するしかないのでは、防災担当者としてどのように考えているか、また、知事にはどのような報告がされているか。	
	32	○今回の修正案を作成した担当者は、住民の安心安全を第一として行政を担っている公務員であるが、その認識に間違いはないか。	
	33	○住民の理解を得るために、住民説明会は何度でも開催する必要があると考えるがどうか。	
	34	○地球温暖化防止の観点からも、代替エネルギーによる発電方式に転換することが望ましいと考えるがどうか。	
	35	○鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）の第1節 計画の目的には、「県民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的とする。」とある。そのとおりに業務を遂行してください。	